

私たちの活動や意見を仲間で共有します。
会費は県と日本平和委員会の活動も支えます。

土浦平和の会ニュース

2021年3月15日 第349号

発行：土浦平和の会

事務局：土浦市烏山2-530-296

HP：//heiwatutiura.web.fc2.com/

米超党派が「辺野古反対」 「沖縄は長い間苦しんでいる」



琉球新報デジタル版がOBRACC公開書簡を紹介

3月13日付「琉球新報」デジタル版は、海外基地閉鎖・再編連合(OBRACC)がバイデン米大統領に対して出した、米国外の基地の閉鎖を求める公開書簡について報じています。

記事によれば、OBRACCの発足を呼びかけたアメリカン大のデイビット・バイン教授は「沖縄の人々はあまりにも長い間、米国の基地の影響に苦しんでいる」とし、「多くのメンバーが沖縄の米軍基地を閉鎖し、辺野古の新基地の建設を中止することから始めるのは明らかだと考えている」と語っています。書簡には元陸軍大佐(ボストン大名誉教授)、元パウエル国務長官の首席補佐官らも賛同、両氏とも過去の琉球新報の取材に対して、「沖縄の海兵隊駐留

に正当な戦略上の必要性は薄い」と指摘しています。このほか、これまで沖縄との連帯を示してきた平和活動家らも名を連ね、政治的思想は異なるが、海外の米軍駐留を減らしたいという点では共通の目標を持つ、と紹介しています。



怒 遺骨眠る土砂採取、許されない！

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設の埋め立てに、沖縄戦犠牲者の遺骨を含む沖縄本島南部の土砂が使用されようとしている問題で、怒りが沸騰している。

ハンスト決行の具志堅さんは「日本政府のこの非人道的な行為をやめさせてください。死者への冒とくを止めたいという私たちの気持ちを共有してください」と訴えました。

デー知事は、県民が土砂使用に反対する「深い思いを持っていることを、行政でも受け止めていく」と述べ、「オール沖縄会議」も遺骨混じりの土砂採取を許さない抗議・声明文を発表。日本共産党の、あかみね政賢衆院議員は、沖縄の歴史を顧みない日本政府に新基地建設断念を迫るたたかいを、これからも「皆さんと一緒に頑張る」と力を込めました。

震災から10年、私たちは忘れない

被災者支援・復興支援急げ、 原発再稼働はキッパリ断念

東日本大震災から10年目を迎えた3月11日、全国各地で被災者支援・復興支援の取り組みが展開されました。土浦でもケーズデンキ真鍋店前に20人が結集。土浦平和の会からも参加しました。

国民のいのちと暮らしを後回しにして、自公議員

土浦 街頭アピールに20人

や閣僚・一部官僚の無節操、贈収賄、接待漬けが次々と明るみに出されています。身内びいき、利益誘導の政治私物化は安倍政権から菅政権へ引き継がれています。“退場”カードを突きつけるほかありません。



第2回 学生・ひとり親支援 (3/6) 食料・日用品無料配布に笑顔

3月6日午前、コロナ禍で苦境に立たされている学生やひとり親世帯を支援しようと「食料・日用品無料配布会」が催されました。「コロナに負けるな！つちうら食糧支援プロジェクト」の2回目の行動。三中地区公民館駐車場に大勢が集まり、心のこもった支援物資の配布でにぎわいました。学生、子供連れの笑顔あふれる取り組みとなりました。



今年の憲法フェスタ(5/3)は屋内集会 駿優教育会館で「伊藤千尋」講演

今年の憲法フェスティバルは屋内集会と決まりました。

と き：5月3日(月)
午後1時～

と ころ：駿優教育会館
音楽ホール(水戸駅前)

講 演：伊藤千尋さん
～コロナ禍の世界に学ぶ～



伊藤千尋(いとう ちひろ)さん
国際ジャーナリスト

■「新聞意見広告」のとりくみ

「絵手紙」「憲法川柳」を公募、入賞作品掲載
詳細は後日お知らせします。

税の「応能負担」の原則が崩壊して富裕層・企業の富裕化と貧困層の増加が進んでいる現状に対して、京都大学教授諸富徹氏が税制の新しい改革の議論が必要と語っています。

格差を広げる原因は 経済のグローバル化とデジタル化

世界がコンピューターによってつながり、資本移動が簡単になった。多国籍企業は租税回避地を使って税逃れを行うようになり、企業の海外流出を止めるために各国政府は法人税を引き下げようになった。富裕層の資産の流出を防ぐために所得税の最高税率も引き下げた。そのため税負担は逆進的になってしまった。また、社会保険料や消費税率は引き上げられるようになった。

富裕層と労働者の格差が広がった原因は 株主ファーストの企業経営

1980年ころから世界的に企業の株主ファースト経営が進んだ。日本でも2000年以降配当ファーストの経営に変わっていった。労働者の賃金カット、非正規化で中間層が没落した。社会保障による所得再配分機能が後退したと合わせて貧困と格差が広がった。

貧困と格差を止める 新しい税制改革

井上 仁志 (土浦平和の会理事)

企業の多国籍化と課税逃れを防ぐためには

課税逃れを防ぐには「課税権力のグローバル化」しかありません。国際協調のネットワークによってグローバル課税権を構築していくしかありません。租税回避地の子会社に資産を保有させて海外での法人税負担を軽減する税逃れを防ぐには、多国籍企業グループの利益をすべて合算したうえで各国に配分する合算課税方式が有力です。経済協力開発機構(OECD)は長らく合算課税に反対してきましたが、税逃れが深刻化するなかで利益の一部に対して合算課税を導入するという提案をしています。また、世界共通の最低法人税率導入の提案も行っている。法人税引き下げに歯止めをかける大きな変化です。

税制改革の国民的運動が必要

「社会保障をのぞいたら消費税を上げるしかない」と言われてきたが、そうではない道があるということを知らせていくことが必要です。企業活動のグローバル化に対抗する「課税権力のグローバル化」がいま世界の潮流になるうとしているのです。

(2021年2月25日～27日付しんぶん赤旗連載からの要約稿)

【平和の会へのおさそいを。「平和新聞」購読も広げましょう】

- 幅広い年代からの加入を勧めましょう。ご家族・ご近所・友人・知人などにお声かけを
- 会費：月額500円、「平和新聞」(毎月5、15、25日発行)：月額593円(送料含)

